



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
東

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所
コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北條 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,533	16.2	1,010	△9.7	1,375	△1.8	1,117	16.8
26年3月期第1四半期	50,368	10.4	1,118	543.7	1,400	—	956	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △48百万円(—%) 26年3月期第1四半期 4,673百万円(385.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.10	9.16
26年3月期第1四半期	8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	244,566	98,221	39.0
26年3月期	249,531	99,690	38.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 95,390百万円 26年3月期 96,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	7.3	4,300	△6.4	4,600	△8.9	3,100	△4.7	28.01
通期	270,000	11.7	14,000	11.5	14,300	8.4	8,800	13.7	79.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	113,671,494株	26年3月期	113,671,494株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,989,451株	26年3月期	3,012,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	110,674,659株	26年3月期1Q	110,646,373株

(注) 平成27年3月期第1四半期の期末自己株式数には399,600株、平成26年3月期の期末自己株式数には423,000株、ダイフク従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、TDnetで8月8日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済は、中国をはじめとする新興国の多くで景気減速感が見られる一方、米国経済が緩やかな成長ペースを維持し、欧州経済も徐々に持ち直しつつあります。また、わが国の経済は、消費税増税に伴う影響も一部にあるものの、政府の経済対策や金融緩和効果などにより緩やかな回復基調にあると考えられます。

当業界におきましては、お客さま各業界の設備投資は総じて改善しつつあります。また、わが国物流現場では人手不足が顕在化しており、新たなビジネスチャンスが生まれつつあります。

このような環境のもと、当社グループの受注は、平成25年10月から連結している米国WYNRIGHT CORPORATION（以下、ウィンライト社）が約73億円寄与した、一般製造業や流通業向けシステムが全体を牽引しました。自動車工場向けも、北米・南米向けが力強い動きを維持しています。反面、アジアは景気減速の影響を受け、前年同期のような勢いを欠きました。その中であって、中国の液晶工場向けは、前年度から続く設備投資活発化を受け、受注が伸びました。

売上面では、平成26年3月期の好調な受注により増加した期末受注残をベースに、ウィンライト社の売上（約60億円）が加わりました。

この結果、受注高は699億75百万円（前年同期比11.6%増）、売上高は585億33百万円（同16.2%増）を計上しました。

利益につきましては、採算の厳しい案件が多かった影響もあり、営業利益は10億10百万円（同9.7%減）、経常利益は13億75百万円（同1.8%減）を計上しました。また、コンテックグループの大幅改善により、四半期純利益は11億17百万円（同16.8%増）を計上しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高、セグメント利益は四半期純利益を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

《受注》

主力の一般製造業や流通業向けシステムでは、流通、医薬品卸、食品業界向けなどの大型案件が堅調に推移するとともに、過去の納入実績をベースにしたリニューアル案件が伸張しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、中国の液晶工場向けが寄与しました。

自動車生産ライン向けシステムは、ロシア・ブラジル・マレーシアなどの新興国向け、国内のサービスや小規模改造案件などが堅調に推移しました。

《売上》

一般製造業や流通業向けシステムは、通販や生協向けの大型システムが伸張しました。

半導体・液晶工場向けシステムでは、米国・韓国の半導体工場向け、中国の液晶工場向けが増加しました。

自動車生産ライン向けシステムは、国内やタイ向けを中心として推移しました。

洗濯機は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、販売台数が伸び悩んだものの第2四半期以降は回復する見通しを立てております。福祉車両搭載のリヤリフトは、高齢化社会を背景に、堅調な実績となりました。

《利益》

生産における原価改善、液晶工場向けシステムの売上増加などが寄与して増益となりました。

以上の結果、受注高は291億52百万円（前年同期比10.8%増）、売上高は240億17百万円（同2.5%減）、セグメント利益は7億91百万円（同17.2%増）となりました。

②コンテックグループ

国内設備投資が全般的に増加傾向となっていることから、産業用コンピュータ製品や計測制御製品などのデバイス関連商品が伸張いたしました。また、コンテックグループではグローバル販売の強化を進めており、欧州の代理店3社と新たに代理店契約を締結し、米国市場に対しては、代理店網の再構築や日本の技術者派遣によるサポート力の強化などを行いました。

利益面に関しましては、上記施策により売上が増加したことが奏功しました。

この結果、受注高は36億49百万円(前年同期比0.2%減)、売上高は32億48百万円(同23.7%増)、セグメント利益は2億62百万円(同4億43百万円増益)となりました。

③DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYグループ

一般製造業や流通業向けシステムは、JERVIS B. WEBB COMPANY(以下、ウェブ社)が食品向け大型案件を受注したほか、ウィンライト社を加えて、受注・売上ともに大きく伸びました。

半導体メーカー向けシステムは、窒素パージストッカーなどの売上が好調でした。

自動車生産ライン向けシステムの受注・売上は、北米自動車業界の活発な設備投資を受け、デトロイトスリー向け、日系向けともに順調に推移しました。ウェブ社のダイフクアメリカへの統合が進み、技術面やプロジェクト管理面において徐々にシナジー効果を発揮しつつあります。

空港手荷物搬送システムは、米国内での受注が伸び悩みましたが、欧州現地法人との協業を含め、体制面の強化を図っています。

利益面では、自動車生産ライン向けシステムなどが寄与しました。

この結果、受注高は187億48百万円(前年同期比68.5%増)、売上高は209億67百万円(同85.3%増)、セグメント利益は2億86百万円(同28.4%増)を計上しました。

④その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社52社のうち、上記①～③以外の国内外の子会社です。主なものとしては、国内では、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアなどがあります。

主要な海外現地法人には、大福(中国)有限公司、台湾大福高科技設備股分有限公司、DAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.(韓国)、DAIFUKU (THAILAND) LTD.などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。各社とも、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担い、国外への輸出も増やしています。

中国では、受注決定時期が全体的に遅れ気味に推移していますが、大型パネル用液晶工場の需要は活発です。

台湾は、国内需要は力強さに欠けるものの、大型プロジェクトが続く中国向けの生産体制を強化しています。

韓国では、半導体メーカー向けシステムの受注が堅調に推移する一方、自動車工場向けシステムにおいてはロシア案件などを受注しました。

タイでは、反政府デモによる自動車販売低下により新規の自動車工場建設が延期されましたが、老朽化している工場が多く、改造需要の取り込みに注力していきます。また、食品や飲料など低温物流に関連する引き合いが活発で現地体制の強化を図っております。

インドネシアやマレーシアでも、中間層・富裕層の増加、それに伴う健康志向の高まりなどで、一般製造業や流通業向けシステムが普及していく素地が固まりつつあります。

欧州やアフリカ・中東地域では、空港手荷物搬送システムを担う子会社のマネジメントを強化して、下期の大型案件の受注獲得に備えております。

当連結会計期間は、アジアの景気減速により、前年同期に集中したような大型案件が少ないままに推移しました。この結果、受注高は184億25百万円(前年同期比14.7%減)、売上高は122億46百万円(同5.5%減)、セグメント利益は5億81百万円(同15.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,445億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億64百万円減少いたしました。これは未成工事支出金等が52億5百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が111億74百万円回収されたことが主な要因であります。

②負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,463億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億96百万円減少いたしました。これは支払手形・工事未払金等が38億12百万円減少したことが主な要因であります。

③純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産は982億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少いたしました。これは保有する有価証券や為替の変動等によるその他の包括利益累計額合計が11億81百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年5月14日に発表した平成27年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想数値を以下のとおり修正します。通期の見通しに関しましては、変更しておりません。

第2四半期連結累計期間の売上高は、全般に受注の決定時期が遅延して期中受注期中売上が伸びないことから予定をやや下回り、利益面も受注・売上の減少に伴う影響を受ける見込みです。通期については、受注遅延案件の多くが下期に計上されること、コストダウンやプロジェクト管理を強化して一層の収益性改善を図ることなどから、予想を据え置いております。

また受注高の見通しは、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、前回発表予想（それぞれ1,500億円、2,800億円）を変更しておりません。

第2四半期連結累計期間の業績予想数値（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (平成26年3月 期第2四半期)
売上高	130,000	120,000	△10,000	△7.7%	111,853
営業利益	6,000	4,300	△1,700	△28.3%	4,591
経常利益	6,100	4,600	△1,500	△24.6%	5,050
四半期純利益	4,000	3,100	△900	△22.5%	3,251
1株当たり 四半期純利益	36.15円	28.01円	—	—	29.39円

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,132	55,528
受取手形・完成工事未収入金等	74,217	63,042
商品及び製品	3,307	3,765
未成工事支出金等	6,599	11,804
原材料及び貯蔵品	10,475	10,901
その他	24,186	22,809
貸倒引当金	△137	△140
流動資産合計	170,781	167,712
固定資産		
有形固定資産	34,075	33,595
無形固定資産		
のれん	10,139	9,733
その他	4,716	4,390
無形固定資産合計	14,856	14,124
投資その他の資産		
その他	29,949	29,265
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	29,817	29,133
固定資産合計	78,749	76,853
資産合計	249,531	244,566
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	33,006
電子記録債務	10,061	10,887
短期借入金	7,014	6,948
未払法人税等	3,991	1,830
工事損失引当金	275	305
その他	25,548	28,634
流動負債合計	83,711	81,612
固定負債		
社債	2,700	2,700
新株予約権付社債	15,131	15,121
長期借入金	33,298	33,267
退職給付に係る負債	8,681	8,049
その他	6,318	5,593
固定負債合計	66,129	64,732
負債合計	149,840	146,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,239	9,239
利益剰余金	76,009	75,710
自己株式	△2,620	△2,591
株主資本合計	90,652	90,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,102	3,313
繰延ヘッジ損益	△29	△28
為替換算調整勘定	5,310	3,814
退職給付に係る調整累計額	△2,194	△2,091
その他の包括利益累計額合計	6,189	5,007
少数株主持分	2,848	2,830
純資産合計	99,690	98,221
負債純資産合計	249,531	244,566

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	50,368	58,533
売上原価	41,264	48,769
売上総利益	9,104	9,764
販売費及び一般管理費		
販売費	3,741	4,213
一般管理費	4,244	4,541
販売費及び一般管理費合計	7,985	8,754
営業利益	1,118	1,010
営業外収益		
受取利息	54	37
受取配当金	127	163
為替差益	164	—
受取賃貸料	57	45
外国諸税金還付金	—	146
その他	91	128
営業外収益合計	495	521
営業外費用		
支払利息	198	106
その他	15	50
営業外費用合計	213	156
経常利益	1,400	1,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
その他	0	10
特別利益合計	0	311
特別損失		
固定資産除売却損	9	30
その他	5	2
特別損失合計	14	33
税金等調整前四半期純利益	1,386	1,653
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,319
法人税等調整額	△1,078	△893
法人税等合計	482	426
少数株主損益調整前四半期純利益	904	1,227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	109
四半期純利益	956	1,117

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	109
少数株主損益調整前四半期純利益	904	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	150
繰延ヘッジ損益	△2	17
為替換算調整勘定	2,645	△1,349
退職給付に係る調整額	—	108
持分法適用会社に対する持分相当額	434	△202
その他の包括利益合計	3,769	△1,275
四半期包括利益	4,673	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,627	△63
少数株主に係る四半期包括利益	45	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,645	2,626	11,315	38,587	12,965	51,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,702	1,664	776	7,143	2,368	9,511
計	29,348	4,291	12,091	45,731	15,334	61,065
セグメント利益又は損失(△)	675	△181	222	716	691	1,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	45,731
「その他」の区分の売上高	15,334
セグメント間取引消去	△9,511
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△547
その他の連結上の調整額	△637
四半期連結財務諸表の売上高	50,368

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	716
「その他」の区分の利益	691
関係会社からの配当金の消去	△49
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△108
その他の連結上の調整額	△293
四半期連結財務諸表の四半期純利益	956

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DWHC	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,017	3,248	20,967	48,233	12,246	60,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,499	1,741	79	6,320	3,110	9,431
計	28,517	4,990	21,046	54,554	15,356	69,911
セグメント利益	791	262	286	1,340	581	1,922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	54,554
「その他」の区分の売上高	15,356
セグメント間取引消去	△9,431
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△2,253
その他の連結上の調整額	307
四半期連結財務諸表の売上高	58,533

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,340
「その他」の区分の利益	581
関係会社からの配当金の消去	△137
工事進行基準売上高の連結上の調整額	△170
その他の連結上の調整額	△497
四半期連結財務諸表の四半期純利益	1,117

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。